

佐賀を独自のパワーで変えていこう！

(一財) 公共経営研究機構 理事 関山 祐介氏

新型コロナウイルスのおかげで、世界も日本も、みな活動を止めていました。

しかし、先行してワクチン投与が始まった米国では、すでに人々は積極的に移動し多くの商品が売れるようになって、物価も高騰し始めました。

人は有史以来、積極的に移動し、交流し、他の地域から商品を買って来たのですから、どんなにインターネットやオンラインが浸透しても、その本質は変わりません。それに、ウイルスというものは、ずっと人間と共存しながら存在してきたのですから、完全に撲滅することは不可能ですね。

今回の新型コロナウイルスのパンデミックは、世界規模で発生し、まるで不意打ちにあったかのような状況や詳細が今一つ分からなかったことが大きな要因の一つでしょう。

しかし、それも、抑止できるようになれば、すぐに、人は移動し始めます。物もサービスも欲しがります。

観光も特産品の売買も、この2年間、抑圧されてきた分、反動で、より一層、旺盛な勢いになるでしょう。それにどう対応していくか。早くから想定しておかないとなりませんよね。

もう一つの視点は、都会の生活は、案外リスクがあって、実は生活に便利ではなく、それどころかコミュニティが全くなくて助け合いが出来ないことが判明したことです。

その場その場の合理性や効率性だけの追求で作られた社会は、いざというとき、とても困ってしまう社会になる。これは、巨大な震災の時にも経験したことです。都会に住むことばかりがベストとは言えない。人が密集していれば感染症のリスクは高まるし、本当に人生を満喫するとは言えないかも・・・。そう考える人が増えたのも事実です。

こうしたことが、世界規模で生じたのが今回の新型コロナウイルスパンデミックです。

でも、それは、佐賀にとって一大チャンスでもありますよね。

佐賀は、別に陶磁器だけじゃありません。

食あり、特産あり、精密機械産業あり。

佐賀県は世界の国の規模で比較すると85位にもなる経済力を持っています。

地域の住民の方々も、もはや日本人のみを前提で考える時代ではなくなっています。

既存の考え方や価値基準だけでなく、違った角度や発想を駆使しましょう。

地域資源と日本だけでなく世界のマーケットにも着目し、地域のパワーを支える地方自治を目指しましょう。そのための実務に直結した企画立案手法を学びましょう。

自治体職員、公益能率団体管理職を経て、(一財) 公共経営研究機構の設立に参画。これまで約30年にわたって総合計画、地域振興計画、シティセールス、人材育成基本方針、人事評価制度等の策定に関わり、自治体の経営改革を支援。加えて、職員研修の講師として公共MBA、公共マーケティング、政策形成、政策法務、マネジメント、メディア対応、コンプライアンス等のテーマで全国各地の自治体に出向している。

